



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6719 URL http://www.fcl.fujitsu.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石坂 宏一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)倉本 雅晴 (TEL)03-5449-7000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,943	9.0	822	674.9	939	208.6	1,143	442.8
26年3月期	43,073	8.9	106	—	304	—	210	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,410百万円(73.3%) 26年3月期 814百万円(241.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	143.61	85.43	60.2	2.6	1.8
26年3月期	26.46	13.11	29.3	0.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,531	2,750	7.1	94.30
26年3月期	34,440	1,046	3.0	△119.76

(参考) 自己資本 27年3月期 2,750百万円 26年3月期 1,046百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,550	△217	△1,410	1,248
26年3月期	247	△1,531	1,227	1,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月1日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	3.5	150	△50.8	100	△66.7	50	△80.4	6.28
通期	49,300	5.0	1,100	33.7	1,000	6.4	800	△30.0	100.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,963,000株	26年3月期	7,963,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,963,000株	26年3月期	7,963,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,496	9.9	△451	—	△202	—	739	—
26年3月期	35,037	6.9	△416	—	△60	—	△17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	92.83	55.22
26年3月期	△2.20	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,234	1,247	3.9	△94.53
26年3月期	29,968	373	1.2	△204.25

(参考) 自己資本 27年3月期 1,247百万円 26年3月期 373百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. その他	28
(1) 受注及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国の成長鈍化や新興国経済の一部に陰りがみられ、夏場以降は、特にユーロ圏内でギリシャ財政問題が再発し、先行きが不透明ではあるものの、アメリカなど先進国が比較的好調に推移したことで、全体としては緩やかに回復をしております。

日本経済についても、アベノミクス及び日銀の政策等により円安・株高が継続し、緩やかな回復基調が継続しており、昨年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響は若干あったものの、今後も景気拡大は緩やかに持続していくと考えられます。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、一部で不透明感が残るものの、大企業を中心とした景況感是比较的高い水準で推移しており、全体としては堅調に推移し、長期的にみると緩やかな景気拡大は持続していくと考えられます。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の連結受注高は、過年度から継続して行ってきた成長戦略に基づく積極的な拡販により、円安効果も含めて、前連結会計年度に比べ2,163百万円増の46,793百万円（前期比4.8%増）となりました。

[連結受注高]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比	
				増減率
ディスクリートデバイス部門	21,428	21,600	172	0.8%
入出力デバイス部門	17,297	18,306	1,009	5.8%
その他	5,904	6,886	981	16.6%
合計	44,630	46,793	2,163	4.8%

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,870百万円増の46,943百万円（前期比9.0%増）となりました。

[連結売上高]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比	
				増減率
ディスクリートデバイス部門	20,296	21,740	1,444	7.1%
入出力デバイス部門	16,766	18,526	1,759	10.5%
その他	6,010	6,676	666	11.1%
合計	43,073	46,943	3,870	9.0%

(ディスクリートデバイス部門)

車載・産業機器向けリレー等の安定した所要に対応し、売上高は21,740百万円(前期比7.1%増)となりました。

(入出力デバイス部門)

キーボードの需要減があったものの、タッチパネル、サーマルプリンタ及び無線モジュールが堅調に推移したため、売上高は18,526百万円(前期比10.5%増)となりました。

(その他部門)

車載用コントロール基板が増産となり、売上高は6,676百万円(前期比11.1%増)となりました。

[地域別の売上]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比	
				増減率
日本	23,347	24,695	1,347	5.8%
アジア	12,696	15,162	2,465	19.4%
北米	2,907	3,133	226	7.8%
ヨーロッパ	4,121	3,951	△169	△4.1%
合計	43,073	46,943	3,870	9.0%
(海外売上比率)	(45.8%)	(47.4%)		(1.6%)

(日本)

国内は、キーボード及びコネクタの需要減はありましたが、車載向けリレー及びタッチパネル、無線モジュールが堅調に推移し、売上高は24,695百万円(前期比5.8%増)となりました。

(アジア)

アジアは、中国でのキーボードの減はありましたが、車載及び産業機器向けリレーやタッチパネル、サーマルプリンタが好調に推移し、為替影響による増を含めて、売上高は15,162百万円(前期比19.4%増)となりました。

(北米)

北米は、リレー及びサーマルプリンタが堅調に推移し、為替影響による増を含めて、売上高は3,133百万円(前期比7.8%増)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパは、サーマルプリンタは堅調に推移しましたが、産業機器向けリレーが減となり、売上高は3,951百万円(前期比△4.1%減)となりました。

損益面につきましては、成長戦略品であるリレー、タッチパネル、サーマルプリンタの積極的拡販による売上拡大を行い、また、生産性改善やコストダウン等による原価低減を実施し、円安による追い風もあり、当連結会計年度において822百万円の営業利益(前期比674.9%増)を確保いたしました。

経常利益につきましては、円安に伴う為替差益179百万円の計上により、939百万円の経常利益(前期比208.6%増)となりました。

当期純利益につきましては、通常損益の改善に加えて投資有価証券売却益、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△340百万円の計上により、1,143百万円(前期比442.8%増)となりました。

<次期の見通し>

(単位：百万円)

	平成28年3月期 上期	平成28年3月期 下期	平成28年3月期 通期
売上高	23,600	25,700	49,300
営業利益	150	950	1,100
経常利益	100	900	1,000
当期純利益	50	750	800

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速や一部新興国の経済成長の不透明感、ユーロ圏の一部での財政問題等、依然として不安材料はあるものの、日本を含めた世界経済は今後とも緩やかな回復基調を維持していくものと考えております。

平成28年3月期通期では、過年度に投資を実行したリレーをはじめとするグリーン市場向け製品やタッチパネル等の入出力デバイスの領域において一層の増加を見込み、市場の回復とあいまって、売上高49,300百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益800百万円を見込んでおり、平成26年3月期から3期連続の成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,091百万円増加し、38,531百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,231百万円増加し、23,919百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が1,770百万円、商品及び製品が688百万円、原材料及び貯蔵品が325百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,859百万円増加し、14,612百万円となりました。3,488百万円の設備投資と、減価償却費1,717百万円の計上などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,386百万円増加し、35,780百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,443百万円増加し、30,155百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が1,437百万円、割賦取引に伴い未払金が849百万円増加したこと、短期借入金が730百万円減少したことなどによります。固定負債は、割賦取引にかかる未払額を固定負債の「その他」に含めて表示し、前連結会計年度末に比べ943百万円増加の5,625百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,704百万円増加し、2,750百万円となりました。当期純利益1,143百万円の計上と為替換算調整勘定が437百万円増加したこと、利益剰余金が退職給付の会計方針変更による期首影響額により293百万円増加したこと、退職給付にかかる調整累計額が159百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、1,248百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,550百万円の収入(前期比1,303百万円増)となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益1,065百万円、減価償却費1,717百万円、仕入債務の増加317百万円等によるもので、支出は主に売上債権の増加813百万円、たな卸資産の増加506百万円、投資有価証券売却益126百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の支出(前期比1,314百万円減)となりました。主に有形固定資産の売却による収入1,253百万円、投資有価証券の売却による収入423百万円、有形固定資産の取得による支出1,553百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,410百万円の支出(前期は1,227百万円の収入)となりました。主に短期借入金の減少額740百万円及び割賦債務の返済による支出599百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。配当の決定機関は株主総会であり、中間配当制度は採用しておりません。

なお、配当の状況につきましては、サマリー情報「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①為替変動の影響

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高比率は、45.8%及び47.4%となっており、主要通貨である米ドル・ユーロの為替レートの変動による影響を受け易くなっております。一方、当社グループでは約3割の製品をマレーシア・中国を中心としたアジア地域で生産し、マレーシアとはリンギット建て、中国とは中国元建てを中心に取引を行っております。米ドル建て、ユーロ建て輸出には、先物為替予約をしております、また米ドル建て借入金、ユーロ建て借入金を行うことにより為替の変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。以上のとおり、当社グループは為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②金利の変動による影響

当連結会計年度末における連結有利子負債は14,854百万円となっております。このため、金利の変動によって当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③製品の陳腐化

当社グループの主要な市場であるネットワーク関連市場では、技術革新が速く、製品のライフサイクルは比較的短いものとなりつつあります。また、当社が製造・販売する製品は、販売市場の動向により著しく需要が増減する可能性があります。これに伴う製品の陳腐化等で、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーであります。当社グループでは主に子会社でこれらの製品の製造設備を保有しております。

このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、新たな数理計算上の差異が発生し、これらの数理計算上の差異が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟について

当社グループは、将来直面する訴訟等において、当事者双方が訴訟費用・訴訟期間等を勘案し、和解による解決も想定されますが、この場合、訴訟費用、和解費用等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の欠陥や瑕疵

当社グループでは、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め一貫して管理する組織体制とし、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入部材の品質管理強化を進めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。欠陥や瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧市場の景気動向

当社グループは、国内及び海外において、ディスクリットデバイス、入出力デバイス及びその他の製品の開発・製造・販売を行っております。従いまして、当社グループが事業を展開している市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製造・販売拠点における災害や紛争等

当社グループは、国内外の工場や販売子会社において製品を製造・販売しております。これらの拠点が、災害等で操業に支障があった場合、生産計画や販売計画に対し影響を及ぼす可能性があります。また、これらの製造拠点や販売拠点のある国や地域において、停電や洪水等の災害、ストライキ等の紛争や政情不安定などの事態が発生した場合には、安定した事業活動を維持できなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩価格競争

当社グループが属する電子部品業界における価格競争は大変厳しいものであり、市場価格の急激な下落に直面する可能性があります。また、当社グループ製品は高信頼・高品質の商品をお客様に提供することをミッションとしておりますが、価格競争において、常に優位性を保つことは困難であり、価格下落により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪調達

当社グループは、原材料や部品の調達について、十分にその品質や経営状態を精査したサプライヤーと契約を結んだ上で調達を行っておりますが、材料費高騰や供給不足、品質不良等の問題が全く発生しないという事はありません。このような問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権

当社グループは、他社との差別化及び競争優位性確保の観点から、国内外における特許の獲得と維持に努めております。また、他社の特許や意匠等の侵害については、これを回避するため十分な事前調査を行っております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、逆に第三者が当社グループの知的財産権を不法に使用している可能性があります。これらによって、訴訟等が発生した場合、多額の訴訟関連費用や経営リソースが費やされることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬公的規制、政策、租税等

当社グループは、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑭株式価値の希薄化

当社は、財務体質の毀損の事前解消及び財務基盤の強化を図るため、提出日現在で第三者割当増資による第2種優先株式を2,000株発行しております。当該優先株式には、普通株式への転換請求権が付与されております。当該優先株式が普通株式へ転換された場合には株式の希薄化が起これ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、お客様のタイムリーな商品価値向上にお役に立つビジネスパートナーとして「高信頼高品質」、「技術提案力」、「コスト競争力」の継続的提供と環境・社会への貢献を図り、利益と成長を実現してまいります。

<経営方針>

当社グループは、信頼に応えられるオンリーワン企業を目指すため、お客様へ差別化商品の提供による信頼と支持を獲得し、オープンでフェアな環境を整備し、チームワークと自己実現の徹底を図り、株主様の利益を守り、企業価値を高めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業の基礎力である収益性の改善を通じて、着実に収益を確保・拡大できる企業体質に転換することができました。

今後とも、当社の事業規模を維持・拡大し、生産性等の効率化指標を一層改善していくことで、着実に収益性を改善し、お客様・株主の皆様及び従業員といったステークホルダーに報いてまいりたいと考えております。

この実現に向けて当社は、次の3点に特に注力し、さらなる成長に努めてまいります。

①既存製品の強化

現在供給をおこなっている既存製品について、今後の成長性、収益性に照らし合わせながら将来においても成長が見込まれる分野においてビジネスに先行して、積極的に資本を投下するとともに、リソースを集中することで事業拡大・収益向上を進めてまいります。

また、収益基盤であるこれら既存製品の生産については、各製造拠点の生産性の改善やコストダウン等を強力に推進することで、企業基礎力の強化を行い、収益力の一層の改善を図ってまいります。

②技術開発/市場構造変化への対応と製造力強化

近年、お客様や市場の要求が変化し、お客様の商品企画に対して、従来の単なる製品供給から、商品企画・開発段階からの参画、当社オペレーション機能の活用等、当社がお客様の機能の一部を担うパートナーとしてビジネスに参加し、お客様にとって最適な機能実現とリスク回避ができる提案を行うビジネス案件が増えてきています。

当社はこのようなビジネス環境の変化に機敏に対応し、単なる物づくり企業から、お客様、市場が「やりたい」を実現できる企業に転換してまいります。

当社は、製品の設計開発技術に加え、要素技術、プロセス技術、ソフト開発技術、設備設計技術を保有しており、これらの様々な技術を有機的、横断的に組み合わせ、お客様の「やりたい」の実現にタイムリーに貢献してまいります。

③成長市場への開発・製造リソースの転換・強化

世界的な広がりを見せている省エネや環境負荷低減といったテーマに対し、太陽光発電、電気自動車、スマートメータ、直流給電等の新たな市場が成長しつつあります。

当社もこれらのグリーン市場向けに、新製品の供給を始めております。

また、このようなグリーン市場向け新商品のみならず、アプリケーションの拡大が見込める市場に対し、当社は新商品をタイムリーに提供できるよう営業・開発・製造の体制の転換を進め新製品の提供を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場ニーズの変化・多様化への迅速な対応、グローバルな企業競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しております。

これに対応して、当社グループは、以下を重点課題として取り組んでまいります。

①市場ニーズに合った製品の開発・製造

当社は、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理・運営できる組織となっており、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる体制となっております。これにより、お客様のやりたい事や新製品に対するリソースの集中が可能となり、開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応が図れ、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットをさらに追求してまいります。

②コーポレートガバナンスと内部統制の強化

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためにコーポレートガバナンス・コードが適用されますが、当社グループもこのコードの諸原則の趣旨を十分に認識し、これに適切に対処してまいります。

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、これまで以上に経営の効率化を追求し、想定されるリスクを未然に防ぎ、顕在化リスクを最小限にコントロールすることが必要であり、このような基本認識のもと、コーポレートガバナンスと内部統制の一層の強化を進めてまいります。

③環境に配慮した製品の開発・製造

当社グループは「環境を大切に、より良い企業活動を行うこと」を理念として、環境に配慮した製品の開発・製造に取り組んでまいります。

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を特に定めておりません。

なお、当社は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として、富士通グループ及び当社グループで定められた共通の行動の原理・原則「FUJITSU Way」及び「富士通コンポーネントグループミッション」に基づく企業運営が株主の皆様の利益に資するものと判断しております。

また、会社の支配に関する基本方針の在り方については、重要な経営課題のひとつであると認識しており、今後も「FUJITSU Way」及び「富士通コンポーネントグループミッション」を基本に、その具体的な取組み内容について、関係当局の見解や判断、社会動向を注視しつつ継続して検討を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305	1,248
受取手形及び売掛金	13,612	15,382
商品及び製品	3,520	4,208
仕掛品	833	758
原材料及び貯蔵品	1,325	1,650
繰延税金資産	30	325
その他	1,165	433
貸倒引当金	△104	△88
流動資産合計	21,687	23,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 10,265	※1, ※2 10,434
減価償却累計額	△8,206	△8,417
減損損失累計額	△6	△6
建物及び構築物(純額)	2,053	2,010
機械装置及び運搬具	※2 16,823	※2 19,684
減価償却累計額	△13,236	△13,973
減損損失累計額	△181	△181
機械装置及び運搬具(純額)	3,406	5,530
工具、器具及び備品	※2 11,151	※2 11,782
減価償却累計額	△9,890	△10,343
減損損失累計額	△344	△344
工具、器具及び備品(純額)	917	1,095
土地	※1, ※3 3,936	※1, ※3 3,936
建設仮勘定	1,291	499
有形固定資産合計	11,605	13,073
無形固定資産		
ソフトウェア	119	529
その他	311	315
無形固定資産合計	430	844
投資その他の資産		
投資有価証券	587	452
繰延税金資産	75	102
その他	122	212
貸倒引当金	△69	△73
投資その他の資産合計	716	693
固定資産合計	12,752	14,612
資産合計	34,440	38,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,745	11,182
短期借入金	15,407	14,677
リース債務	67	76
未払法人税等	135	184
未払金	※2 696	※2 1,546
未払費用	1,920	1,715
未払賞与	542	703
その他	197	68
流動負債合計	28,711	30,155
固定負債		
リース債務	144	100
繰延税金負債	157	78
役員退職慰労引当金	27	37
障害対応費用引当金	20	17
退職給付に係る負債	3,174	3,153
再評価に係る繰延税金負債	※3 503	※3 459
その他	※2 653	※2 1,777
固定負債合計	4,681	5,625
負債合計	33,393	35,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	△13,241	△11,804
株主資本合計	177	1,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	229
土地再評価差額金	※3 917	※3 961
為替換算調整勘定	△174	263
退職給付に係る調整累計額	△158	△318
その他の包括利益累計額合計	868	1,135
純資産合計	1,046	2,750
負債純資産合計	34,440	38,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	43,073	46,943
売上原価	※1, ※3 34,381	※1, ※3 36,950
売上総利益	8,692	9,993
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,585	※2, ※3 9,170
営業利益	106	822
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	28
為替差益	232	179
受取ロイヤリティー	73	75
スクラップ売却益	33	45
その他	58	57
営業外収益合計	401	386
営業外費用		
支払利息	120	126
有形固定資産除却損	4	32
その他	79	109
営業外費用合計	203	269
経常利益	304	939
特別利益		
投資有価証券売却益	※4 346	※4 126
特別利益合計	346	126
特別損失		
固定資産除却損	※5 280	-
特別損失合計	280	-
税金等調整前当期純利益	370	1,065
法人税、住民税及び事業税	191	262
法人税等調整額	△32	△340
法人税等合計	159	△77
少数株主損益調整前当期純利益	210	1,143
当期純利益	210	1,143

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	210	1,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△54
土地再評価差額金	-	43
為替換算調整勘定	378	437
退職給付に係る調整額	-	△159
その他の包括利益合計	603	267
包括利益	814	1,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	814	1,410
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,764	6,654	△13,452	△32
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,764	6,654	△13,452	△32
当期変動額				
当期純利益			210	210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	210	210
当期末残高	6,764	6,654	△13,241	177

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58	917	△553	—	423	390
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	917	△553	—	423	390
当期変動額						
当期純利益						210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	—	378	△158	445	445
当期変動額合計	225	—	378	△158	445	655
当期末残高	283	917	△174	△158	868	1,046

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,764	6,654	△13,241	177
会計方針の変更による 累積的影響額			293	293
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,764	6,654	△12,947	471
当期変動額				
当期純利益			1,143	1,143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	—	—	1,143	1,143
当期末残高	6,764	6,654	△11,804	1,615

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	283	917	△174	△158	868	1,046
会計方針の変更による 累積的影響額						293
会計方針の変更を反映 した当期首残高	283	917	△174	△158	868	1,339
当期変動額						
当期純利益						1,143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△54	43	437	△159	267	267
当期変動額合計	△54	43	437	△159	267	1,410
当期末残高	229	961	263	△318	1,135	2,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370	1,065
減価償却費	1,759	1,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△12
受取利息及び受取配当金	△4	△28
支払利息	120	126
売上債権の増減額 (△は増加)	189	△813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	354	△506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,586	317
投資有価証券売却損益 (△は益)	△346	△126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△132	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	113
障害対応費用引当金の増減額 (△は減少)	△45	△3
固定資産除却損	280	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△416	209
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	707	△463
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	89	196
その他	15	83
小計	482	1,886
利息及び配当金の受取額	4	28
利息の支払額	△120	△157
法人税等の支払額	△120	△210
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	247	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,842	△1,553
有形固定資産の売却による収入	58	1,253
投資有価証券の売却による収入	259	423
無形固定資産の取得による支出	△46	△282
その他	39	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,346	△740
リース債務の返済による支出	△71	△70
割賦債務の返済による支出	△48	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,227	△1,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82	△56
現金及び現金同等物の期首残高	1,222	1,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,305	1,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が293百万円増加し、また当連結会計年度の包括利益が209百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	567百万円	539百万円
土地	1,594百万円	1,594百万円
計	2,161百万円	2,133百万円

※2 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	81百万円	140百万円
機械装置及び運搬具	363百万円	1,943百万円
工具、器具及び備品	33百万円	82百万円
計	478百万円	2,166百万円

設備関係未払金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
設備関係未払金	208百万円	875百万円
設備関係長期未払金	372百万円	1,040百万円
計	580百万円	1,915百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△796百万円	△705百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損(△は戻入益)	17百万円	43百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	2,305百万円	2,392百万円
賞与手当	323	430
商品修理費	172	78
物流費	690	852
退職給付費用	255	183
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
研究開発費	2,040	2,314
その他	2,789	2,908
計	8,585	9,170

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用	2,053百万円	2,330百万円

- ※4 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資有価証券売却益	346百万円	126百万円

※富晶通科技股份有限公司株式の売却によるものであります。

- ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除却損	280百万円	一百万円

※社内基幹システムの開発見直しに伴う過年度の開発に係る資産の除去費用等によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ディスクリート デバイス部門	入出力デバイス 部門	その他部門	合計
外部顧客への売上高	20,296	16,766	6,010	43,073

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
23,347	12,696	2,907	4,121	43,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
9,400	2,190	2	11	11,605

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通グループ	18,294

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ディスクリート デバイス部門	入出力デバイス 部門	その他部門	合計
外部顧客への売上高	21,740	18,526	6,676	46,943

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
24,695	15,162	3,133	3,951	46,943

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
10,175	2,884	3	9	13,073

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通グループ	19,887

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通株	川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造および販売並びにサービスの提供	(被所有) 直接56.95	当社製品の 販売	当社製品の 販売	2,109	売掛金	648

(注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士通株との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士通エレクトロニクス株	横浜市 港北区	3,695	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	—	当社製品の 販売	当社製品の 販売	9,316	売掛金	3,509
同一の 親会社 を持つ 会社	富士通キャピタル株	東京都 港区	100	富士通株の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	—	資金の調 達・運用委 託他	売掛債権の 売却	1,639	未収入金	8
							資金の借入	3,420	短期借入金	10,870
						ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	2,869	買掛金	981
同一の 親会社 を持つ 会社	富士通マイクロデバイス株	横浜市 港北区	30	電子デバイス、電子機器、半導体製造関連設備、システム、ソフトウェア等の販売	—	部品の購入	部品の購入	760	買掛金	236

(注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士通エレクトロニクス株との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 富士通キャピタル株との取引

(1) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。

(2) 買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

4 富士通マイクロデバイス株との取引

(1) 取引ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通オプティカルコンポーネンツ株	川崎市 中原区	100	光コンポーネント製品の開発・製造・販売	—	製品の購入	製品の購入	14,674	買掛金	2,635
同一の親会社を持つ会社	株トランストロン	横浜市 港北区	1,000	自動車、産業機械などの移動体に関わるエレクトロニクス製品の開発・設計・製造・販売	—	製品の販売・部品の購入	製品の販売	4,425	売掛金	405
							部品の購入	1,168	買掛金	308

(注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士通オプティカルコンポーネンツ株との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 株トランストロンとの取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士通株(上場証券取引所…東京、名古屋)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造および販売並びにサービスの提供	(被所有) 直接56.95	当社製品の販売	当社製品の販売	2,013	売掛金	607

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 富士通(株)との取引
(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通エレクトロニクス(株)	横浜市 港北区	3,695	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	—	当社製品の販売	当社製品の販売	9,842	売掛金	3,373
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都 港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	—	資金の調達・運用委託他	売掛債権の売却	431	未収入金	—
						ファクタリング取引	資金の返済	5,160	短期借入金	7,310
同一の親会社を持つ会社	富士通マイクロデバイス(株)	横浜市 港北区	30	電子デバイス、電子機器、半導体製造関連設備、システム、ソフトウェア等の販売	—	部品の購入	部品の購入	920	買掛金	319

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 富士通エレクトロニクス(株)との取引
(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
3 富士通キャピタル(株)との取引
(1) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。
(2) 買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
4 富士通マイクロデバイス(株)との取引
(1) 取引ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通オプティカルコンポーネンツ株	川崎市 中原区	100	光コンポーネント製品の開発・製造・販売	—	製品の購入	製品の購入	15,143	買掛金	3,305
同一の親会社を持つ会社	株トランストロン	横浜市 港北区	1,000	自動車、産業機械などの移動体に関わるエレクトロニクス製品の開発・設計・製造・販売	—	製品の販売・部品の購入	製品の販売	4,917	売掛金	426
							部品の購入	1,316	買掛金	345

(注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士通オプティカルコンポーネンツ株との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 株トランストロンとの取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士通株(上場証券取引所…東京、名古屋)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	△119.76円	94.30円
1株当たり当期純利益金額	26.46円	143.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13.11円	85.43円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	210	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	210	1,143
普通株式の期中平均株式数(株)	7,963,000	7,963,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	8,103,436.68	5,422,899.04
(うち第1回第2種優先株式(株))	(8,103,436.68)	(5,422,899.04)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,046	2,750
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(第2種優先株式)	(2,000)	(2,000)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△953	750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,963,000	7,963,000

3. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結包括利益計算書関係、連結株主資本変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注高

(単位：百万円)

事業本部	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比
ディスクリートデバイス部門	21,428	21,600	172
入出力デバイス部門	17,297	18,306	1,009
その他	5,904	6,886	981
合計	44,630	46,793	2,163
うち輸出 (比率)	20,746 (46.5%)	22,019 (47.1%)	1,272 (0.6%)

②売上高

(単位：百万円)

事業本部	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比
ディスクリートデバイス部門	20,296	21,740	1,444
入出力デバイス部門	16,766	18,526	1,759
その他	6,010	6,676	666
合計	43,073	46,943	3,870
うち輸出 (比率)	19,725 (45.8%)	22,248 (47.4%)	2,522 (1.6%)

③受注残高

(単位：百万円)

事業本部	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前期比
ディスクリートデバイス部門	5,616	5,891	275
入出力デバイス部門	3,923	4,156	233
その他	638	941	303
合計	10,177	10,989	811
うち輸出 (比率)	5,943 (58.4%)	5,885 (53.6%)	△57 (△4.8%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。